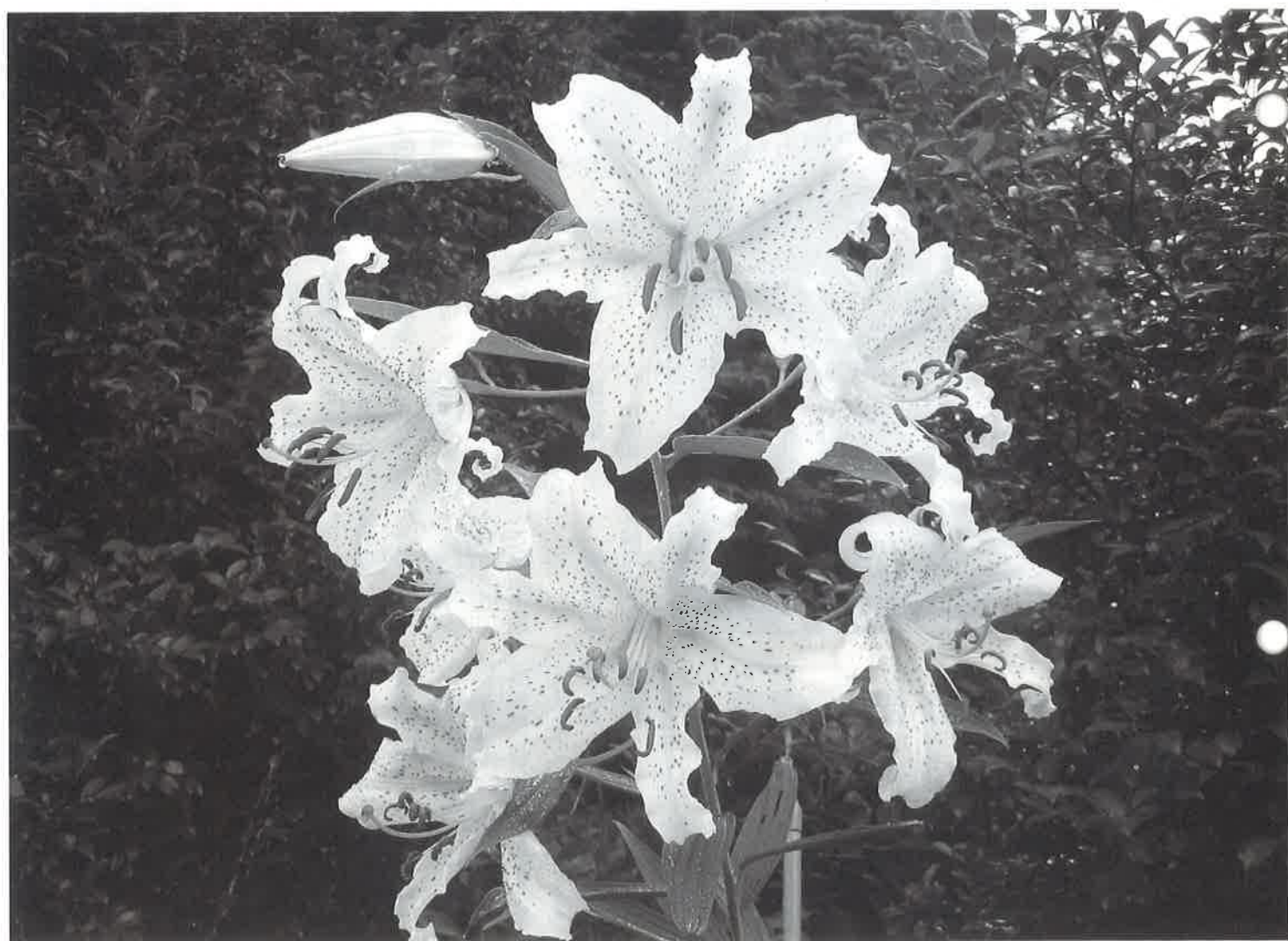


守谷市議会だより

発行／守谷市議会 茨城県守谷市大柏950-1
編集／守谷市議会事務局
TEL (0297) 45-1111(内線532) FAX (0297) 45-6528

URL <http://www.city.moriya.ibaraki.jp>
守谷市役所ホームページ内 守谷市議会
メール gikai@city.moriya.ibaraki.jp



市の花 やまゆり

主 な 内 容

- | | | | |
|-------------|--------|---------------|---------|
| ・第2回定例会の概要 | 2ページ | ・一般質問 | 7～14ページ |
| ・審議結果 | 3ページ | ・意見書提出 | 15ページ |
| ・各常任委員会審査状況 | 4～6ページ | ・小学生議会傍聴、議長日誌 | 16ページ |

平成20年 第2回定例会の概要

第2回定例会を終えて

市議会議員 又兼 成人

第2回定例会では、報告案件が7件あり、専決処分事項の承認や条例の改正・廃止、補正予算などの議案13件を審議しました。

通告制による市政に関する一般質問では、3日間にわたり16人の議員が登壇し、活発な質問が行われました。6月16日には、大井沢小学校の6年生のみなさんが、校外学習として本会議（一般質問）を傍聴しました。これを機会に、市民生活に重要な役割を担う行政や議会に関心をもっていただきたいと思います。

最終日には、議員から議案が提出され、国に対し4件の意見書を送付することになりました。

今後とも、議会をはじめ市政のさまざまな改革に積極的に取り組んでまいりますので、ご理解とご協力を願ひ申し上げます。

主な議案の内容

○報告第2号、第6号

平成19年度の一般会計・水道事業会計・公共下水道事業会計において、平成20年度に繰越しする歳出予算経費の報告である。

○諮問第1号 人権擁護委員候補者の推薦について

平成20年9月30日に任期満了となる椎名林之助氏の後任として、鈴木康男氏を推薦するものである。

○専決処分事項の承認 議案第50号 賛成多数

法改正に基づく市税条例の改正で、主な内容は、控除対象限度額の引き上げと適用限度額の引き下げ、寄附金の控除額の見直し、住民税の公的年金からの特別徴収制度導入などである。

議案第51号 全員賛成

市都市計画税条例の改正で、法改正による引用条項の整理である。

改正で、法改正に伴う引用条項の整理と後期高齢者制度創設に伴う税の減免措置などを定めるものである。

議案第53号 全員賛成

平成19年度一般会計において、老人保健特別会計への繰出金の補正である。

議案第54号 全員賛成

平成19年度老人保健特別会計において、年度最後の医療給付費の支払額が予想を上回ったため補正するものである。

議案第55号 全員賛成

平成20年度一般会計において、老人保健特別会計への繰出金の補正である。

議案第56号 全員賛成

平成20年度老人保健特別会計において、後期高齢者医療制度への移行により、医療給付費等が予想を上回ったための補正である。

なお、一般会計からの繰入金、翌年度に社会保険診療報酬支払基金・国・県・市において、その補助率に応じて精算されるとのことである。

○議員提出議案第7号 子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書 全員賛成

○議員提出議案第8号 地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書 全員賛成

○議員提出議案第9号 携帯電話リサイクルの推進を求める意見書 賛成多数

○議員提出議案第10号 後期高齢者医療制度の早期の廃止を含め大幅な見直しを求める意見書 賛成少数

○議員提出議案第11号 長寿医療制度（後期高齢者医療制度）の改善を求める意見書 賛成多数

※送付した意見書は、15ページに掲載しました。

お詫び

議会だより139号に掲載しました「選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について」の記事の中で、委員に当選されました齋藤芳英氏のお名前を齋藤芳秀氏と掲載してしまいました。お詫び申し上げます。

第2回定例会審議結果

報 告

番 号	件 名
第 2 号	平成 19 年度守谷市一般会計繰越明許費について
第 3 号	平成 19 年度守谷市一般会計継続費の通次繰越について
第 4 号	平成 19 年度守谷市水道事業会計予算の繰越しについて
第 5 号	平成 19 年度守谷市公共下水道事業会計予算の繰越しについて
第 6 号	平成 19 年度守谷市水道事業会計継続費の繰越しについて
第 7 号	平成 19 年度守谷市土地開発公社決算について
第 8 号	平成 20 年度守谷市土地開発公社事業計画等について

諮 問

番 号	件 名	議決結果
第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	適 任

議 案

番 号	件 名	議決結果
第 50 号	専決処分事項の承認について(守谷市税条例の一部を改正する条例)	承 認
第 51 号	専決処分事項の承認について(守谷市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承 認
第 52 号	専決処分事項の承認について(守谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承 認
第 53 号	専決処分事項の承認について(平成 19 年度守谷市一般会計補正予算)	承 認
第 54 号	専決処分事項の承認について(平成 19 年度守谷市老人保健特別会計補正予算)	承 認
第 55 号	専決処分事項の承認について(平成 20 年度守谷市一般会計補正予算)	承 認
第 56 号	専決処分事項の承認について(平成 20 年度守谷市老人保健特別会計補正予算)	承 認
第 57 号	守谷市青少年問題協議会設置条例を廃止する条例	原案可決
第 58 号	守谷市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第 59 号	守谷市ホームヘルプサービス事業実施条例の一部を改正する条例	原案可決
第 60 号	平成 20 年度守谷市一般会計補正予算(第 1 号)	原案可決
第 61 号	平成 20 年度守谷市国民健康保険特別会計補正予算(第 1 号)	原案可決

議員提出議案

番 号	件 名	議決結果
第 7 号	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書	原案可決
第 8 号	地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書	原案可決
第 9 号	携帯電話リサイクルの推進を求める意見書	原案可決
第 10 号	後期高齢者医療制度の早期の廃止を含め大幅な見直しを求める意見書	原案否決
第 11 号	長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の改善を求める意見書	原案可決

総務常任委員会

議案の審査結果と 主な内容

○議案第58号 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

全員賛成

「議案第57号 守谷市青少年問題協議会設置条例を廃止する条例」に基づき協議会が廃止されることから、委員の報酬等に関する規定を削除するものである。

○議案第60号 平成20年度一般会計補正予算(第1号)

全員賛成

総務課所管

歳入において、消防団員退職報奨金の増額は、退職者数が18名に確定したことによるものである。

歳出において、防災関係経費の増額は、防災用備蓄毛布購入のためである。中国四川省の大地震に伴い、総務省から物資支援の要請があり、守谷市は毛布1千枚の無償提供を申し出たことである。正式な協力要請があった場合の補充経

費で、現在要請待ちの状況とのことである。

地域防災無線維持管理事業の増額は、関東総合通信局が5年に1度実施する定期検査のための事前点検委託料が主なものである。

消防団員活動費の増額は、歳入にあつた退職報奨金の支出である。

○中国四川省への物資支援では、国からどのような要請があつたのか。

○テントと毛布の要請があつたが、守谷市はテントを備蓄していないため、毛布の提供を申し出た。

○消防団員の加入状況と報酬の支払方法について教えてほしい。

○団員数は、退団者と同数の入団があつたため前年度と変わらない。報酬は班長以上に年額報酬を支給しており、一般団員は出場手当てで対応している。

○一般団員には、年額報酬を支給しないのか。

○報酬の支給については、消防団役員との話し合いで



守谷市消防団規律訓練

決定している。見直しが必要な場合は協議したい。

○女性消防団については、どのようなになっているのか。

○今年度中に募集し、来年度に発足する予定である。

○女性団員には消防団のほか、防犯面を含めた活動を行つてもらいたい。

○消防団への協力は、何に使われているのか。

○協力金を依頼する際に活動報告書を配布するように指導した。

財政課所管

歳入において、財政調整基金繰入金金の増額は、今回の一般会計補正で生じた不足額の補てんである。補正後の基金残高は、18億2456万1千円である。

歳出において、国民健康保険特別会計繰出金の減額は、平成20年度から国保税の徴収が収納推進課に所管替えとなつたため、特別会計の事業費に減額が生じ、その一般財源充当分を減額するものである。

○現在の財政調整基金の残高は、財政健全化計画と整合がとれているのか。

○計画では、平成27年度末の基金残高を10億円としている。来年度以降は駅周辺市有地の売却収入を見込めないで、基金を計画的に活用していきたい。

収納推進課所管

審査の前に、今年度から始まつたコンビニでの納税状況の報告があつた。固定資産税は第1期分で5247件、納付額は約1億1千

万円(全体の5.8%、年間約20%の見込み)、国保税は769件、約1200万円(0.6%、年間約5%の見込み)、軽自動車税は3315件、約1600万円(約25%)、介護保険料は第1期分で46件、約40万円(約5%)がそれぞれ納付されたことである。

補正予算の主な内容は、歳出において、国保税の収納が当課の業務となつたことによる徴収嘱託員の報酬等の移動による徴収事務費と、人事異動により職員が増えたため、増員分の電算処理委託料をそれぞれ増額するものである。

○徴収事務費の報酬の増額は事務の移管によるものとのことだが、他で減額補正している金額と相違があるのはなぜか。

○嘱託員の報酬は出来高であるため、高めに見積もっている。



都市経済常任委員会



斜面緑地



総合窓口課

議案の審査結果と 主な内容

○議案第60号 平成20年度
一般会計補正予算(第1号)

全員賛成

都市計画課所管

ふるさとづくり寄附金のうち、自然環境の保全及び緑化の推進に関する事業として寄付を受けたものを、緑化基金費として積み立てるものである。

くらしの支援課所管

歳出の施設貸出業務経費において、職員1名が出産のための休暇と育児休業に入ることに伴い、臨時職員1名を雇用するため、賃金と費用弁償を増額するものである。

総合窓口課所管

歳出の戸籍住民基本台帳費において、臨時職員を非常勤職員に任用を変更したことに伴い、賃金を報酬に組替えるものである。また、役務費において、仲町行政サービスセンターが廃止されることにより、電話料を減額するものである。

視察研修報告

○6月26日 長野県伊那市
みはらしファーム

市民農園の活用と遊休農地対策について

みはらしファームは、市営の宿泊施設、第3セクター運営の日帰り温泉施設を経て、平成11年6月、市・農協・第3セクターの共同体が運営する温泉・体験・宿泊施設を持つ新型農業公園として開業した。

新たな施設の整備(農園・農産物加工施設・レストラン・体験施設等)には、国からの補助金を活用し、総額約15億2千万円(国41%、市45%、農協14%)を投じた。

休憩所や娯楽施設を併設し温泉を有する農園として、他の類似施設との違いを大きく広報している。

運営上の課題として、貸し農園の区画が狭いことや連作により土壌が痩せてしまうこと、施設の経営やランニングコスト、利用者や

入場者の減少などがある。

守谷市では、市民農園の貸付事業を実施しているが、利用者の利便性に配慮した農業への理解と遊休農地減少の施策として推進していきたいと考える。



みはらしファームにて

○6月27日 長野市

地産地消推進計画について

長野市では、平成16年5月、地域で生産された農畜産物の消費拡大により、地域内流通を高め、安全安心な食料を安定的に供給するため「地産地消推進計画」を策定した。

【主な取り組み】

- ①学校給食や福祉施設などへの地域食料の導入
- ②小麦・大豆・そばを奨励

品に指定し奨励金を交付し、それらを原料とする特産品づくりの促進

③農畜産物の出荷状況、料理メニュー、直売所などの情報の提供

④地元食材を使った料理講習会、農業祭などのイベントでの食材販売、消費者と生産者の交流会等の開催

⑤「環境にやさしい農業研究会」を設置し、有機栽培の研究、生産団体等への支援、生ごみ堆肥化による循環型農業の推進

守谷市でも学校給食に地元食材を使用する試みをしている。長野市では、1日3万食の給食を用意するため、食材の安定的な確保が困難なことから、生産者との契約までにはいたっていないとのことだった。

地産地消を推進していく上で、食材の安定供給は共通の課題であると改めて認識した。



文教福祉常任委員会

議案の審査結果と 主な内容

○議案第59号 ホームヘルプサービス事業実施条例の一部を改正する条例

全員賛成

平成20年4月、本条例の根拠となる厚生労働省の「難病特別対策推進事業実施要綱」が改正された。

それに伴い、利用者の負担額の基準となる前年所得税課税年額の階層区分を、同要綱に準じて改正するものである。

問 現在、守谷市でこのサービスを受けている人は何人いるのか。

また、難病特定疾患はどのくらいあるのか。

答 サービスを受けているのは1人である。難病特定疾患は123種類ある。

問 これまで、所得税課税年額が1万円以下の世帯の負担額が250円であったのに、5千円以下の世帯が250円となり、5千1円から1万5千円以下の世帯は400円の負担となる。

サービスの低下ではないか。

答 国から地方への税源移譲により、平成19年度から所得税率が10%から5%になっている。所得税額が下がっているので、利用者の負担額に影響はしない。

○議案第60号 平成20年度一般会計補正予算(第1号)

全員賛成

社会福祉課所管

平成20年7月から障害者自立支援法に基づく利用者上限額の算定基準が変更されたことにより、システムを設定するための県補助金と電算処理委託料を増額するものである。

児童福祉課所管

歳出において、北園保育所維持管理経費の増額は、閉館となった児童館に設置されていた防犯カメラを移設するための費用である。

また、パート保育士の賃金の増額は、土塔中央保育所の保育士2名が産休に入るためである。

問 パート保育士の補充は、どのように行っているのか。

答 雇用時期や人数について保育所と協議している。

保健センター所管

歳出において、保健衛生総務費の増額は、新規栄養士2名の県栄養士会入会負担金である。また、保健センター費の増額は、仲町行政サービスセンターに設置されていた電話機2台の通信運搬費の組替えである。

学校教育課所管

ふるさとづくり寄附金があったことにより、教育文化振興基金の積立金を補正するものである。

意見 寄附金は、その使用目的や考え方を明確にして有効的に活用すること。

○議案第61号 平成20年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

全員賛成

歳入歳出それぞれ300万円の減額である。

国民健康保険税の収納業務が収納推進課に移管され、徴収嘱託員2名が配置換えとなったことによる減額と、予算作成時に想定できなかった

った前期高齢者納付金の発生に伴う増額が主なものである。

問 収納業務が移管されたことで、業務区分はどのようになつたのか。

答 国保年金課で課税し、収納推進課は国保税も含め

問 国保税の滞納額はどのくらいか。

答 平成20年4月現在で約4億6千万円である。平成19年度の収納率は、91.79%であった。

問 前期高齢者納付金とはどのようなものか。

答 65歳以上74歳までの前期高齢者の医療費については、国民健康保険や健康保険組合、政府管掌組合など各保険者間の負担の不均衡を、社会保険診療報酬支払基金がその加入者数に応じて調整することになっている。

守谷市の国保には前期高齢者が多数加入していることから、納付金は発生しないものと想定していた。

○議案第57号 青少年問題協議会設置条例を廃止する条例

全員賛成

当協議会は、青少年の健全育成に関する事項の審議や関係行政機関相互の連絡調整を目的として設置された。しかし、昨今は、青少年相談協議会をはじめ類似団体が多数存在し、それぞれが個別に活動していることから、その必要性が薄れてきており、このたび廃止するものである。

問 これまで協議会が行ってきた事業はどのようなものか。

答 青少年相談員が中核となつて活動する。

問題が発生した場合には、相談員が関係機関等と連携して対応する。

問 薬物乱用防止活動についてはどうなっているのか。

答 県から委嘱された指導員が学校と連携し活動している。なお、守谷市内の学校においては薬物乱用の事例はない。

一般質問

(要旨)

執行部答弁者

市長 会田 真一
 教育 長 北村 裕信
 総務 部長 橋本 孝夫
 生活経済部長 下村 文男

保健福祉部長 茂呂 茂
 教育 部長 弘澤 廣
 総務 部次長 笠川 悦範
 生活経済部次長 松丸美恵子

保健福祉部次長 比前 静代
 都市整備部次長 笠見 古代
 教育 次長 染谷 隆
 生活経済部参事補 椎名 一夫

市民が望むまちづくり条例は作れないのか

浅川 利夫 議員

浅川 まちづくりはそこに住んでいる人が望んでいること、庶民感覚が基本であり、地権者や大資本ではない。いま、守谷市で起きている住民からの問題提起には、行政との知識のずれがある。市にはいろいろな基本計画や条例があるが、どのように関連性をもたせているのか。

浅川 まさかとか想定外が起こらないように、住環境を守ってもらいたい。

新型インフルエンザについて市の取り組みは

浅川 現在の取り組み状況を教えてほしい。

保健福祉部長 本年9月までに行動計画を策定したい。

守谷市の行政評価システムについて

浅川 行政評価には内部評価と外部評価があるが、その違いとそれぞれの作業範囲を教えてください。

総務部次長 行政評価の目的は、市の施策や事務事業を評価し、事業の廃止を含めた改善改革を行い、市民が真に必要な事業を限

ることはできないのか。

られた財源で優先的に実施することである。

内部評価では、税金投入の必要性や目的・目標の妥当性、成果の達成度や向上余地、統廃合や事業費削減の可能性、受益者負担の適正化、廃止した場合の影響などの観点から、担当者・課長・部長が行う。

外部評価では、内部評価の結果を市民や民間企業の視点に立ち、再度評価する。

目的・効率性・公平性・公正性・成果などを検証し、社会情勢の変化を考慮した上で、事業の縮減や廃止を

行う。

4年おきに1700万円の市長の退職金を財政状況に見合ったものに

梶岡 博樹 議員

梶岡 守谷市の借金の全てはいくらか。職員の給与カットはしているのか。

総務部長 19年度末で296億円である。市役所職員の給与カットはしていない。

梶岡 他の自治体では職員

を含めた評価を行い、問題点等の提言をする。

浅川 入札や随意契約にも行政評価を行い、コスト削減に努めてもらいたい。

市保有の大型バスの来年度以降の計画は

浅川 市が保有する大型バスはどうなるのか。

総務部長 購入から15年経過しており、来年度廃車する。その後はバスを所有せず、公用・準公用に限り民間企業に委託して運行する。

浅川 市民が利用できる範囲について、十分な説明とPRをお願いする。

市長 もつと安く予防接種受けられるから2000円

梶岡

もし2000円で予防接種できる病院があったら市長から私が教えていただきたい。お年寄りに助成ができないほど財政難であるのなら、この秋市長選がある。4期16年長きにわたってお疲れさまであった。任期満了に伴い4年前は約1600万円の退職金を受け取ったが、今回4期分で約6000万円受け取ることになるが、この際辞退や減額なさったらいかがか。

市長 退職金は共済組合の規定の範囲内で処理する。

梶岡 トップである市長が行政改革に率先して取り組む姿勢が大切であり、共済組合に判断を任せるのではなく市長自身で決断していただけたらと思う。

望した遊歩道のバイク乗り入れ禁止の進捗状況は。



遊歩道への不法侵入バイクから子どもやお年寄りを必ず守る

生活経済部次長 出入りに警察署との連名で新たに看板を設置する予定である。

梶岡 素早い対応に感謝する。遊歩道沿いに2つ児童館ができたので子供やお年寄りを巻き込む事故が起きる前に、車椅子の方が通れる通路を確保して、自転車では切り返せるがバイクでは切り返せない柵をジグザグに設置すべきでは。

生活経済部次長 良い方法を研究してまいりたい。

梶岡 警察署に行つて調査したところ、バイク進入の通報があつてもパトカーや

遊歩道へのバイク侵入防止策で、安全安全の環境を

白バイは入れず、自転車かダッシュでの犯人追跡になるので捕まえないのでは。今回私がここまで言つて、児童館を利用する子供やお年寄りを巻き込む事故が起きてしまったならば責任は市の方にあるということとを念のため申し上げる。〔その他質問した事項〕

高齢者の交通安全確保のため運転免許自主返納者へのやまゆり号無料チケット進呈等の公的サービスを！

魅力ある学校教育で希望あふれる未来を

川名 敏子 議員

川名 このほど発表された新学習指導要領では、観察・実験・体験活動を重視するため、教員定数の改善が求められている。小学校の低学年では、一人一人丁寧な学習指導が必要とされている。30人以上いる1年生のクラスに教師を加配した場合、どのくらいの費用がかかるのか。

教育長 平成21年度は17学級が対象となり、約3123万円が必要となる。

市長 予算編成で十分検討し、どこかを削りながらでも、実施したい気持ちはある。



柿の木プロジェクト

検索

柿の木プロジェクトとアカスで平和とアートのまちづくり

総務部次長 関係部署と協議したうえで、実現できるかどうかを決定したい。

市長 主催者である宮島達

男氏は、世界的に有名な現代アーティストである。市民や子どもたちが中心となつて実行するというのであれば、市は協力できる。

高齢者が楽しく暮らせるまちづくり

川名 地域支援事業実施要綱の改正により、元気な高齢者が地域に貢献できる介護支援ボランティア制度がスタートしている。研修を受けた65歳以上の人が、介護支援施設で話し相手や外出・散歩の補助をするものである。社会福祉協議会や地域包括支援センターが運営し、ボランティア活動をポイントにして自身の介護保険料に還元する制度も考えられている。守谷市では

どのように考えるか。

保健福祉部長 家庭や福祉関係の事業所からの要望の多い認知症の人に対するボランティアを中心に、ポイント制も含めて検討していきたい。

川名 車の運転をやめた後でも乗り合いで好きなところへ出かけられるデマンドタクシーは、CO2の削減にも有効である。このような交通システムを取り入れる予定はあるのか。

総務部次長 今年度、市の循環バス「やまゆり号」や新たな市内の交通手段などを検証する研究会を立ち上げる予定である。その中でデマンドタクシーについても検討を進めたい。

市民の力を活かしていく、市の独自施策は

酒井 弘仁 議員

高齢期の元気・健康づくりについての現状は

酒井 本年4月から始まつた後期高齢者医療制度は、75歳以上の人が別立ての制度に区別され、議論が起き

を教えてほしい。

保健福祉部長 後期高齢者と前期高齢者ともに約3500人であり、合わせて約7000人となる。

酒井 昨年度まで、市の独自策として、40歳以上の国保加入者を対象に人間ドックの助成を行っていた。しかし、本年度からは75歳以上の後期高齢者には助成を行わないことになった。助成を受けられなくなった人は何人いるのか。

保健福祉部長 23人である。

酒井 昨年度まで助成対象者であった人は、積極的に人間ドックを活用し、健康づくりに励み、医療費の削減に貢献したにもかかわらず本年四月から対象外とすることは納得できない。再度、市の独自策で助成を受けられるようにしてほしい。

保健福祉部長 市が実施している人間ドック・脳ドックへの助成制度は、加入者が病気で医療費がかさむことを未然に防ぎ、病の早期発見・早期治療を行うことを目的としている。助成のための費用は、国保税で賄われている。

75歳以上の後期高齢者への補助は、後期高齢者医療制度における保健事業として実施するべきである。守谷市民の場合は、茨城県後期高齢者医療広域連合が配慮するべきだと考える。

酒井 市は、後期高齢者医療制度の不備の修正と補完を広域連合に積極的に働きかけてほしい。

地震対策―マップ作成とその利用方法等について

酒井 地震による被害を防ぎ、人命・財産を守るためには、住宅の耐震化が重要である。昭和56年6月に施行された新耐震基準以前の住宅が、全国でまだ6割もあると聞いている。守谷市はいち早く耐震調査のための費用の補助を行ったが、その実績を聞きたい。

都市整備部次長 平成18年度は80件、平成19年度は19件の申請があった。

酒井 市が作成した「揺れ

やすさマップ」とは何か。
都市整備部次長 マグニチ
ユード7・3の地震が発生
した際の市内の震度を、50
mごとに表示したものであ

高齢者対策も重点施策の柱に！

唐木田 幸司 議員

唐木田 市の重点課題は、
①子どもたちを育むまちづ
くり、②市民と協働のまち
づくり、③TXを活かした
まちづくりの三本柱になっ
ており、これらの施策には
予算は増額され成果も向上
する努力がされている。し
かし、福祉施策のひとつで
ある「はり、きゆう、マッ
サージ施術費助成制度」は、
一般会計予算総額154億
円を東京・大阪間550km
にたとえると34m分にすぎ
ないのに廃止される。なぜ
高齢者に冷たいのか。いま
や、好むと好まざるにか
かわらず、後期高齢者医療
制度や国民健康保険に占め
る高齢者医療給付費等は増
額する一方である。市の重
点課題として予算を増額し、



高齢者施策も重点の柱に加えて！

白寿荘に温泉を！

唐木田 市民サービスとし
て、白寿荘に温泉施設を設
置してもらいたい。掘削費
用が巨額なら、安価で済み
温泉成分を含んだ鉱泉でも
良い。鉱泉（冷泉）を温め
る施設は隣接しており、入
浴効果は温泉と変わらない。
保健福祉部長 地域の住民
がごみ処理施設更新に同意
する条件の一つとして、白
寿荘の建替えがある。常総
広域には、地域の方々と一
緒に要望していきたい。

唐木田 幸司 議員

各種審議会の役割

唐木田 審議会は行政から
与えられた情報をもとに意
見を答申するが、行政に都
ろ、行政側に偏ることに
ないよう広く公募している。

決算内容の早期把握と次年度への反映

松丸 修久 議員

松丸 現在、何兆円という
数字を扱う上場企業でさえ、
決算を3月に終え、株主総
会を5月から6月に開いてい
る。約2箇月の間に決算内
容を明確にしているという
ことである。残念ながら行
政は、平成19年度決算を平

合が悪いものだと参考意見
とされ、都合の良い内容だ
と市民の声として積極的に
取り上げられ重要視されて
いるように見受けられる。
「これは審議会の答申だか
ら」と、行政施策の方便に
使われているのではないか。
総務部長 審議会等は市長
の諮問機関であり、専門的
な立場や市民感覚による意
見を聞くための組織である。
そこで出された意見は尊重
するが、最終的には市長が
判断をくだすことになる。

審議委員については、多く
の市民に行政に参画しても
らい、行政側に偏ることに
ないよう広く公募している。

CO₂の吸収策の拡大を

松丸 CO₂排出削減も必
要だが、緑化比率を高めて
CO₂を吸収していく施策
も必要であると思う。市民
参加型の緑化運動を行政主
導でできないか。

生活経済部長 樹木はCO₂
を吸収するだけでなく、
葉から水分を蒸発するので

周りの温度を下げる働きが
ある。植樹あるいは草木を
育てることは確かに大切だ。
市民には、庭での植樹やプ
ランターでの草木の栽培な
どで協力してもらいたい。

また、家の境界は、プロ
ックではなく生け垣を植栽
するといったこともお願い
していきたい。

さらに、市内のいくつか
の地域では花いっぱい運動
が行われているので、その
ような緑化運動への参加、
これを下支えしてもらおう
うなことを広報などを通じ
て啓発していきたい。

新型インフルエンザに対する 市民の自己防衛意識向上を

松丸 取手医師会病院では
6月中に新型インフルエン
ザ対策のチームをつくり、
検討に入るようである。

市は、医療機関との連係
と市民一人一人に対する自
己防衛意識の向上策に早急
に取り組むべきだと思う。
どのように考えるか。

保健福祉部長 市民に対し
ては、感染を防ぐためにで

きることなどを広報等で啓発していききたい。

また、医師会との関係に

新型インフルエンザについて

高木 和志 議員

高木 市の行動計画作成に向けての現在の状況はどのようなになっているか。

保健福祉部長 茨城県との

連係及び役割分担を明確にし、近隣市町村との連係に向けた対策が必要である。

現在、市の必要な取り組み事項を整理している段階である。

高木 行動計画が作成されるのはいつなのか。

保健福祉部長 9月を目途に作業を進めている。

個人情報の保護について

高木 基本方針が閣議で一部変更されたが、その内容を教えてほしい。

総務部長 個人情報保護のもとに、問題のないような名簿等が作成できなかったり、行政庁が懲戒処分した職員の名を非公表とした

については、これまで以上に進めていかなければならないと考えている。

高木 和志 議員

りと、いろいろな問題が起きている。このような過剰反応に対する条項の追加が主な改正点である。

高木 今回の改定を機会に、積極的な広報・啓発活動に取り組んでもらいたい。

公共施設の自動販売機の運用について

高木 現在、公共施設には何台設置されているのか。

総務部長 11の施設に25台の自動販売機がある。

高木 業者の決定はどのように行っているか。

総務部長 施設の開設時に募集し採用された業者が、継続して設置している。

高木 設置料金はいくらか。

総務部長 屋内は1台年額1万2600円、屋外は6300円である。電気料金等は別途である。

高木 他の市で入札により

業者を決定した結果、1台年額12万円となった。守谷市でも入札方式を取り入れてはどうか。

総務部長 入札方式になれば市の財源確保にもつながるので、取り入れる方向で検討していきたい。

市長 これまでの経緯や公募の範囲など、いろいろと

難しいところもある。地元

の業者に売り上げてもらうということも大切だと思う。そのようなことも加味しながら検討したい。

市営墓地について

都市計画税について

平野 寿朗 議員

平野 都市計画税は市街化

区域内に課せられる税だが、その20年を合計すると、約100億円になる。守谷市

は調整区域でも上下水道が100%近く整備されてお

り、税の不公平感が大きい。この10年間の税の主な使途を示してほしい。

総務部長 不公平感につい

高木 市営墓地をつくってほしいとの要望があった。市の考えを聞きたい。

生活経済部長 常総地方広域市町村圏事務組合で検討してもらうように要望して

いきたい。

市長 墓地をつくる計画を立案すると、必ずその周辺住民から反対されるので、

市内で確保することは難しいと思う。常総地方広域市町村圏事務組合でも墓地についての話がでているので、今後、常総広域圏内で確保できる場所があるかどうか検討していきたい。

トラン街も調整区域である。

昨年11月施行の地方税法の改正で、都市計画税を調

整区域に課さないことが均衡を著しく失すると認めた場合課税できることになった。0.3%の税率を0.2%にして調整区域にも課

税し、税を活用した緑の保全などは考えられないか。

市長 確かに市街化区域と調整区域の差はあまりない。緑を残すことは大きな財産を守ることになるので、方法を考えたい。

住みよさランキング日本一から考えること

平野 第1位になったところで、長年かけて積み上げてきた総括が必要だと思う。

市長 昭和40年代に、住宅開発とともに上下水道整備を開始した。当時、これだけ大きな区域に下水道を設置したのは茨城県で最初だと思

う。昭和50年代には、開発した住宅に入居が始まり、低層で戸建てという定住型の都市づくりを行った。その間、箱物という無駄な建

物はつくらなかった。

平野 先輩たちの「水」と「戸建住宅」に先見の明があったとしたら、守谷の30年後、50年後には何を残す

のか。国は財政赤字により地方を援助できなくなっている。守谷はすでに地方交付税不交付団体である。豊かな地方自治体と夕張のよう

に破綻する団体の二極化が進んでいく中で、何を後世に残したらよいのか。

市長 一番は空気であり、より良い住環境を残すことである。また、子どもたちの未来のために、教育も大事である。守谷に住んで良かった、住んでみたいというまちづくりをやりたい。

茨城県国保連合会11億円横領問題から教訓を

平野 この事件の処理について聞きたい。

保健福祉部長 懲戒処分として4名が停職や減給となった。職員の意識改革や管理体制の確立に取り組んでいるようである。

平野 あってはならない事

件であり、教訓とすべきである。

利根川堤防へのサイクリングロード整備を

鈴木 榮 議員

鈴木 現在、近隣自治体の河川堤防にはサイクリングロードが整備されている。残念ながら、守谷市内には自然環境を楽しむためのサイクリングロードがない。

市民の健康増進や地球温暖化の要因とされる二酸化炭素の排出抑制を促すためにも、自転車の活用を広げたいと考える。

市民活動としても、茨城県知事が委嘱する「大好きいばらき県民会議守谷市ネットワーク協議会」の有志が、利根川堤防のサイクリングロード早期整備と国土交通省等関係機関との交渉窓口である市当局のバックアップのために、「サイクリングロード整備を促進する会」を設立し、実態調査や署名活動を行っている。

署名活動は、昨年8月の守谷夢彩都フェスタにおいて最初に526人の

協力を得られた。その後、町内会、自治会、ボランティア団体へと拡大し、本年の4月には3694人の署名を集めることができたということである。

利根川堤防の現状とこうした市民の活動や要望に対する市の考えを聞きたい。

総務部次長 利根川堤防のサイクリングロードは、上流は坂東市から桐生市まで下流は取手市から銚子までが整備されている。しかし、守谷市と取手市の一部にまたがる稲戸井調節池を囲む堤防が舗装されていない。ここが整備されると、守谷市は太平洋、群馬県、栃木県までサイクリングロードが繋がり、また、大利根有料橋を渡り、野田市の利根運河と江戸川堤防を経由し、葛西臨海公園や東京湾まで自転車で行くことが可能となる。市民からは署名簿と

ともに要望書が市長に提出されている。本年2月には、市長が国土交通省利根川上流河川事務所長に対して、堤防の早期舗装を求める要望書を署名簿とともに直接手渡したところである。

早期に実現するための対応

鈴木 地元選出の衆議院議員や県会議員、さらに市当局の粘り強い努力もあり、平成20年度に利根川堤防への光ファイバーが設置され、その補強のために一部堤防

天端舗装がされると聞いている。実態はどのようなになっているのか。

総務部次長 国土交通省は河川管理用として計画しているもので、サイクリングロードとして活用できるように引き続き要望していきたい。また、光ファイバーのための舗装はその幅を3m以上設けることを要望したい。

鈴木 サイクリングロードが整備された際には、市民のために大きなイベントを計画してもらいたい。

市川 和代 議員

市川 守谷市に消費生活センターが設置されて4年になる。消費者行政の現状と相談内容の傾向、今後のあり方について聞きたい。

生活経済部参事補 相談件数は、平成16年度340件、17年度271件、18年度517件、19年度420件あった。18年度にセンターが直接対応して被害を阻止し、回復できた金額は2156

の消費生活センターが相談窓口になっている。守谷市の取り組みはどのようなになっているのか。

生活経済部参事補 昨年、茨城県は多重債務者対策協議会を設置し、関係機関のネットワークの構築や法律専門家と連携した迅速な支援等行うことになった。

守谷市としても、関係課と連携し、また、弁護士や司法書士への誘導等を実施しているが、それらの連携をさらに強化し、多重債務者の早期発見と迅速な対応に努めていきたい。

市川 多重債務者の多くが、どこに相談したらよいかわからず悩みを抱えているといわれている。相談窓口のさらなる周知徹底を願う。

体験を通して、いのちの教育を！

市川 荒川沖駅や秋葉原の歩行者天国で無差別殺傷事件があった。さまざまな要因があると思うが、こんな時代だからこそ「いのちの教育」に力を入れるべきで

ある。守谷市では稲作や職場体験などを行っているが、このほかにどのような体験学習があるのか。また、その成果はどのようなになっているのか。

教育長 自然体験やボランティアなどの社会体験、物づくり、生産活動などの体験を踏まえての活動、観察・実験そして見学や調査、発表や討論など、知識だけでなく体験を重視した教育を行っている。

市川 山形県の酪農教育ファームを視察して、いのちをつなぐ食物について非常に考えさせられた。牧場主は、子ども一人一人が自分の心を動かす体験を通して命に対する感性を育むことが大事であると話していた。

教育長 自尊感情を育み、植物や動物のいのちのつながりで自分はいま生かされていることなど、いのちの教育は重要な課題として今後取り組んでいきたい。



入札談合・損害賠償のしくみ

尾崎 靖男 議員

尾崎 水戸地裁で鹿嶋市し尿処理建設工事の談合が認定され、市が業者(株)クボタに対し2億円の損害賠償(契約金額×10%+α)を請求した。

守谷市における入札談合損害賠償は、どのように規定されているのか。

総務部長 昨年、議会からの指摘により「談合情報マニュアル」を制定した。その際に、損害賠償を契約金額の15%とするように規則を改正した。

尾崎 平成18年5月、公正取引委員会は全国40箇所のし尿処理施設建設工事で組織的な談合が行われていたとして告発し、大阪地裁でそのうち9件を談合があったと認定、三菱重工、日立造船、クボタなど関係11社の有罪が確定した。

この動きを受けて、鹿嶋市民オンブズマンが、同年6月、鹿嶋市でも談合の疑

整することを繰り返した。

I氏(M重工) 発注者には、市町村だけではなく仕様書の作成を委託されたコンサルタントも含まれる。業者がコンサルに関与し、仕様書の作成を行っていたこともあった。

また、発注者は参考見積もりから10%程度を減額して予定価格を決めることが多かったため、減額されても利益が出るように、10%~15%の利益を上乗せして

著作権の侵害

梅木 伸治 議員

梅木 議会の審議において資料が提出されるが、その資料には、著作権、肖像権などさまざまな権利が発生していると思う。出される資料の精査はどのようになされているのか。

総務部長 議会にはできる範囲で提出し、担当課長がその判断をしている。

梅木 国や県そして他の書物の引用などもあろうかと思う。提出される資料は、

いた。

M氏(M造船) プラントメーカーは、談合の幹事会社に見積金額を提出する段階で、別工事の赤字分や地元対策費や営業協力者への支払い分などの経費を上乗せしており、発注者には二重に高く吊り上げられた金額が提示されていた。

談合は、お金の問題だけではなく、恥だと思わなければならない。注意を促す意味であえて報告した。

出された瞬間ネットでの公開もリアルタイムにできる時代だ。何のフィルターも無く世に出るのは非常に危険だと思う。

総務部長 著作権等に気を配っていないことは現実だと思う。これからは肝に銘じていきたい。

子どもたちの命を絶対守る

梅木 道交法の改正によりシートベルトの着用も厳し

くなった。保育所への送迎時にチャイルドシートやシートベルトを使っていない人がいるように思う。また、市民交流プラザへ行くときにも、歩道橋を使わずに道路を渡る子どもたちがいるようだ。子どもの環境、そして命を守るのは大人の義務だと思う。どのように考えるか。

生活経済部次長 保育所では、保護者に対し文書や保育士の呼びかけにより注意している。また、市民交流プラザに来る子どもに危険が及ばないように、学校と協力して指導を徹底したい。さらに、児童センターでは児童のための交通安全教室を開催する予定である。今後も継続的に啓発活動を行い、子どもたちの交通安全に努めていきたい。

祭り騒ぎに数億円の予算が

梅木 市のイベントに使われている予算はどのくらいあるのか。

教育部長 「夢彩都フェス

タ」や「市民スポーツフェスティバル」など18の事業があり、平成17年度は5716万円、18年度は4757万円、19年度は4581万円である。

梅木 3年間で約1億5千万円のお金が使われている。耐震強度の無い学校校舎への対応は予算が無くて進んでいない。福祉施策も難しい。そして、守谷市の借金296億円。守谷市がするべきことは何か。

教育部長 事業に対してはできるだけ節約し、無駄な経費がかからないようにやっていきたい。

梅木 催事を楽しみにしている市民もいると思うが、貴重な税金を祭り事を使うのか、そこにある命を守るために使うのか、時に踏み止まり考えてほしい。あれもこれもではなく、市長の英断を心より望みたい。



元氣・健康日本一のまちづくり

高橋 典久 議員

高橋 ここ近年の一人当たりの保険給付額はどのくらいなのか。

保健福祉部長 平成16年度は、国保において18万4000円、老人保健では68万6000円、平成17年度は、国保19万4000円、老人

保健76万2000円、平成18年度は、国保20万1000円、老人保健73万2000円となっている。

高橋 医療費は年々増加している。高齢化社会が進んでいく中で、いまのうちに行政指導で対策を行うことが責務である。

市にはウォーキングに関連する事業がいくつかあるが、その活動内容と状況を教えてほしい。

保健福祉部長 保健センターが担当している事業に、「守谷市ミニ歩く会」がある。毎月1回開催し、平成20年4月現在の参加人数は102名である。

教育部長 市民スポーツフェスティバルにおいて「歩け歩け大会」を開催している。また、公民館でも同様の事業を多数行っており、このような企画は今後も取り上げていきたいと考えている。

高橋 守谷市が社団法人ウォーキング協会へ加入し、行政が先頭に立って市民の参加を呼びかけることはできないか。

教育部長 行政としては、ウォーキングの機会の提供や企画等で市民を支援していきたいと思っている。

協会への加入については各サークルの判断に任せたい。

保健福祉部長 医療費の削減といった観点から、市民の健康維持のための施策に取り組んでいかなければならないと考えている。

高橋 医療費削減のための対応策として、「ウォーキ

ング」を積極的に推進していくべきだと思う。

硫化水素ガス自殺について

高橋 硫化水素ガス自殺はその発見者や周辺住民が巻き添えになる二次被害が深刻な問題となっている。

市内で事件が発生したときに、「メールもりや」を活用し情報を発信することはできないか。

総務部長 活用することは可能であるが、事件になる

後期高齢者医療制度は中止・撤回しない

佐藤 弘子 議員

佐藤 この制度は、75歳という年齢で線を引き、保険料を年金から天引きし、2

年ごとに保険料を自動的に値上げする仕組みで、医療費の頭打ち、病院からの追い出し、延命医療を控えさせ、埋葬料も減額され、生存権も脅かす血も涙もないものである。茨城県医師会

でも反対の声をあげている。また、病気の予防の面でも75歳以上は特定検診制度か

と捜査の問題から警察との連携が必要となる。可能な限り配信したいので、警察と協議をしていきたい。

消防署や警察署では医療従事者を含めた検討会や訓練を実施している。

高橋 昨今の守谷市は高層マンションやアパートが大変増えている。市民が安全にそして安心して生活できるように、この問題に対していま一度検討をしていく必要があると思う。

佐藤 この制度は、75歳という年齢で線を引き、保険料を年金から天引きし、2年ごとに保険料を自動的に値上げする仕組みで、医療費の頭打ち、病院からの追い出し、延命医療を控えさせ、埋葬料も減額され、生存権も脅かす血も涙もないものである。茨城県医師会

でも反対の声をあげている。また、病気の予防の面でも75歳以上は特定検診制度か

と捜査の問題から警察との連携が必要となる。可能な限り配信したいので、警察と協議をしていきたい。

子宮頸がんについて

佐藤 子宮頸がんは、ワク

チンによって発生率を抑えられると聞いている。

市でも研究してほしい。

給食センターの民間委託を中止せよ

佐藤 調理部門を委託する

とのことだが、市民に周知しないで実施するべきではない。児童・生徒・保護者の意見を聞き、慎重に検討するべきではないか。

教育部長 学校を通して保護者にアンケートを行った。

佐藤 住民が主人公である公聴会や保護者会で十分な説明もないまま、トップダウンで決定し実施することは許されない。

守谷小学校の改築について

佐藤 基本設計のプロポーザルの内容を公表してもらいたい。木造建築にした理由は何か。木造は対震度や防災・火災対策、メンテナンス等で鉄筋と比較して問題がないのか。児童が急増する可能性があるのに既存の20クラス規模で足りるの

か。学校用地の取得により、既存の市道をなくし迂回させる計画と聞いているが、地域住民を対象に公聴会を開催してもらいたい。

教育次長 校舎建築にあたっては、指摘事項を検討した上でプロポーザルを実施した。教室数は児童推計に基づき算出している。道路の迂回は、地域の区長に説明したが、計画が確定した段階で住民説明会を開催し了解を得ていきたい。

里帰り妊婦の健診について

佐藤 妊婦健診の助成拡大は喜ばしいことである。

そこで、助産院での検診や里帰り健診も対象とすることを検討してほしい。

保健福祉部長 市内では2箇所の助産所で契約した場合同可能である。里帰り健診は、その医療機関が市と契約した場合助成できる。



意見書4件を 国会、関係行政庁に送付

定例会最終日の19日に議員提案として提出され、4件の意見書が可決されました。

○意見書の提出について

地方自治法第99条では、議会は当該地方公共団体の公益に関する事件について、意見書を国会または関係行政庁に提出することができるとされています。

地方議会は、当該地方公共団体の条例や予算、執行機関の監視などを行う権限が有りますが、国や他の地方公共団体の事務については対処することができません。

そこで、当該地方公共団体の不特定で多数の人々の利益に係ってはいるものの、自らの権限に属さない事項について、意見書の提出権が与えられています。



地球温暖化防止に向けた国民的運動の推進を求める意見書

近年、乾燥地域の拡大や氷河の後退、異常気象の頻発、海面上昇等、地球温暖化の影響によるものと指摘される事象が地球規模で顕在化しています。20世紀の間に地球の平均気温は0.6℃上昇し、わが国の平均気温も1℃上昇した。最悪の場合、2100年には(18世紀の産業革命以前と比較して)6.4℃気温が上がり、88cm海面が上昇するとの予測もあり、地球温暖化防止に向けた取り組みが喫緊の課題であることは誰の目にも明らかです。

こうした環境・気候変動問題を主要テーマに、本年7月、日本を議長国として北海道洞爺湖サミットが開催されます。政府においても、ダボス会議で福田総理が「クールアース推進構想」を提唱するなど、京都議定書の温室効果ガス削減目標達成のために、地球温暖化対策推進法の改正を進めるなど、所要の温暖化防止対策を講じているところです。

加えて、「環境立国」を目指すわが国が、サミット開催国として積極的に議論をリードするとともに、地球温暖化防止に向けた国民的取り組みを、より一層推進する責務があることは論を待ちません。

こうした観点から、サミットの象徴として、開催初日の7月7日を「クールアース・デー」と定め、国民が地球温暖化防止のために、CO₂の削減など、具体的に行動できる機会の創出に取り組むとともに、その普及、促進を図るよう、政府に対して下記の事項について強く要請します。

記

1. 北海道洞爺湖サミットの開催初日の7月7日を「クールアース・デー」と宣言し、CO₂削減に向けた実効性の伴う国民的運動を政府主導のもと創出し、その普及、促進に努めること。
2. 当日はCO₂削減のため、全国のライトアップ施設や家庭などが連携して電力の使用を一定時間控えるライトダウン運動などの啓発イベントを開催し、地球温暖化防止のために行動する機会の創出に取り組むこと。
3. クールビズやウオーミングビズについては認知度を高めるとともに、温度調節などの実施率を高めること。
4. 「チーム・マイナス6%」などの国民参加型運動の一層の普及促進を図り、国民運動に対する協賛企業の拡大やエコポイント制度の普及促進に努めること。
5. 商品の料金の一部が温室効果ガス削減事業に充てられる仕組みとなるカーボンオフセット(温室効果ガスの相殺)については、関係者による協議体をつくり、その信用性を高めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年6月19日

茨城県守谷市議会

提出先：内閣総理大臣、環境大臣

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約8,000人が子宮頸がんを診断され、約2,500人が亡くなっています。

子宮頸がんには、他のがんになく特徴があります。ひとつは、発症年齢が低いということです。子宮頸がんの発症年齢層のピークは年々低年齢化しており、1978年頃は50歳以降だったのに対し、1998年には30代になり、20代、30代の若い女性の子宮がんが急増しています。

もうひとつは、子宮頸がんの原因のほとんどが、ヒトパピローマウイルス(HPV)による感染であるということです。8割近くの女性が一生のうちにHPVに感染するものの感染した女性がすべて発症するわけではなく、持続感染により子宮頸がんが発症するといわれています。このHPV感染を予防するワクチンの研究開発が進み、2006年6月に米国をはじめ80カ国以上の国で承認されています。つまり、子宮頸がんは「予防可能ながん」ということになりました。

しかし、まだ日本ではこの予防ワクチンが承認されておりません。わが国においても予防ワクチンへの期待は高まっています。

よって、政府におかれは、子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進するため、下記の項目について早急に実現するよう強く要望いたします。

記

1. 子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査を進めること。
2. 女性の一生においてHPV感染の可能性が高いこと、また、予防可能ながんであることをかんがみ、予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと。
3. 日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向等も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年6月19日

茨城県守谷市議会

提出先：内閣総理大臣、厚生労働大臣

長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の改善を求める意見書

平成18年6月の健康保険法等の一部を改正する法律により、75歳以上の後期高齢者等を対象とした長寿医療制度(後期高齢者医療制度)が、本年4月1日から導入されました。

この制度は、高齢者の医療費を社会全体で支える新たな公的医療保険制度として創設され、都道府県ごとにすべての市町村の加入により設置された後期高齢者医療広域連合が運営を行っています。地域間格差の是正に大きく一歩を踏み出した政策として評価するものです。

しかし、この制度が始まった4月1日以降、一部マスコミの報道によると、いくつかの自治体においては、保険証の未着や保険料の徴収ミス、年金からの天引きが多くの反感を招くなど、制度そのものへの信頼がゆらぎかねない状況となっています。

また、保険料負担において一定の激変緩和措置が設けられたものの、被保険者の負担のあり方及び高齢者担当医の導入などの医療制度の改正に関し、多くの問題が指摘される状況になっています。

国は、国民に制度の意義を十分に理解してもらうと同時に、医療保険に対する不安を払拭するための更なる改善努力を行う必要があります。

よって、本市議会は、高齢者が安心して医療を受けることができるようにするため、国において、低所得者へのより一層の配慮など、負担の軽減を図るとともに、制度導入後の状況を十分把握・検証し、改善すべき問題点を明らかにしたうえで、早急に必要な措置を講ずることを要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年6月19日

茨城県守谷市議会

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

携帯電話リサイクルの推進を求める意見書

レアメタルを含む非鉄金属は、わが国の産業競争力の要とも言われており、その安定確保は、わが国の産業にとって重要な課題です。近年、国際価格の高騰や資源獲得競争の激化により、その確保に懸念が生じています。

貴重な鉱物資源をめぐることのような状況を受け、資源エネルギー庁に設置された「資源戦略研究会」が平成18年に取りまとめた報告書「非鉄金属資源の安定供給確保に向けた戦略」では、使用済製品に使われたレアメタルの再利用推進が重視されています。なかでも、普及台数が1億台を超えている携帯電話には、リチウム、希土類、インジウム、金、銀などが含まれており、これらを含んだ使用済みの携帯電話は、他のレアメタルなどを含む使用済製品とともに「都市鉱山」として適切な処理と有用資源の回収が期待されています。

しかし、使用済携帯電話の回収実績は、2000年の約1,362万台をピークに減少傾向が続いており、2006年には約662万台に半減しています。回収率向上のための課題として、携帯電話ユーザーへのリサイクル方法の情報提供、携帯電話のリサイクル活動を行うMRN(モバイル・リサイクル・ネットワーク)の認知度向上、ACアダプター等の充電器を標準化することによる省資源化などが指摘されているところです。

そこで、政府に対して、使用済携帯電話の適正な処理とレアメタル等の有用な資源の回収促進を図るため、下記の事項について早急な対策を講ずるよう強く求めます。

記

1. 携帯電話の買い換え・解約時においてユーザーに対して販売員からリサイクルの情報提供を行うことを定める等、携帯電話の回収促進のために必要な法整備を行うこと。
2. 携帯電話ユーザーに対する啓発、携帯電話回収促進につながる企業・団体の取り組みを支援する施策を行うこと。
3. ACアダプター等充電器の標準化や取り扱い説明書の簡略化等による省資源化を実現すること。
4. レアメタルなどの高度なリサイクル技術の開発に加え、循環利用のための社会システムの確立を目指すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成20年6月19日

茨城県守谷市議会

提出先：内閣総理大臣、総務大臣、経済産業大臣、環境大臣

大井沢小学校6年生が 議会を傍聴！

第2回定例会では、6月16日に、大井沢小学校6年生92名のみなさんに市政に関する一般質問を傍聴していただきました。

市議会では、将来を担う子どもたちに市の行政や議会に興味をもってもらうため、校外学習の一環として議会の傍聴を実施しています。

平成17年から平成18年にかけては、市内の中学生を対象に行いました。平成19年からは、小学生を対象としています。



本会議の様子



クラスごとに議会を傍聴する大井沢小学校6年生のみなさん

第3回定例会の開会は、9月上旬を予定しています。

日程は開会前の議会運営委員会で協議され、定例会初日の本会議で決定されます。

第3回定例会は、平成19年度の各会計決算が審議される予定です。

本会議・委員会は、どなたでも傍聴することができますので、ぜひお越しください。

くわしくは、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

議長日誌

(平成20年4月～6月)

4月

- 1日・職員辞令交付式
- ・障害者福祉センター継承式
- ・教職員辞令交付式
- 10日・水田農業推進協議会総会
- 14日・議会活性化検討特別委員会
- 17日・常総環境センター生ごみ堆肥化施設竣工式
- ・茨城県市議会議長会定例会 (水戸市)
- 20日・南守谷児童センター開所式
- 23日・24日・関東市議会議長会理事會
- 25日・市町村長・市町村議会議長会議 (埼玉県川越市)
- 26日・茨城みなみ農業協同組合第19回通常総代会 (つくばみらい市)
- ・市民交流プラザオープン式典
- 28日・議会活性化検討特別委員会
- 28日・取手市外2市火葬場組合議会臨時会 (取手市)
- 30日・全員協議会

5月

- 5日・高野こいのぼりまつりイベント
- 8日・茨城県南市議会議長会定例会 (かすみがうら市)
- 9日・取手地区保護司会総会
- 15日・愛知県小牧市議会視察来庁
- 19日・茨城空港利用促進等協議会総会
- 20日・利根左岸対策特別委員会 (水戸市)
- 21日・取手地区防犯協会総会 (利根町)
- 24日・土地開発公社理事会
- ・ポイ捨て等防止に関する条例施行に伴うキャンペーン開会式
- 26日・農業委員会総会
- ・つくば農業改良推進協議会総会
- 28日・全国市議会議長会第84回定期総会
- 29日・天皇陛下拝謁 (東京都千代田区)
- 30日・まちづくり対策特別委員会 (東京都千代田区)

6月

- 1日・文化協会30周年記念式典 もりや夢の舞と響
- 2日・民生委員推薦会
- 3日・議会運営委員会
- ・議会活性化検討特別委員会
- 4日・元気わくわく第6回スポーツ大会
- 5日・景観審議会
- 6日・百合ヶ丘産業地域協力会
- 10日・19日・第2回定例会
- 15日・「イオンふるさとの森づくり」ロックシティ守谷SC植樹祭
- 18日・表彰審査会
- 24日・つくばエクスプレス等守谷・つくばみらい議会連絡協議会役員会 (つくばみらい市)
- 29日・遠藤利氏旭日中継賞受章を祝う会
- 30日・議会活性化検討特別委員会 (つくば市)
- ・杉田光良常総市長合同葬 (常総市)
- ・議会運営委員会